



結の場参加申請経緯

- 気仙沼商工会議所から、復興庁が被災地事業者と首都圏等の大手企業とのマッチングを目的とした結の場を開催するとの紹介があった。
- 当時は、東日本大震災発生から2年目であり、震災により落ち込んだ売上げが回復していない状況の中、様々な支援を活用し、事業の継続に役立てることを目的として、結の場に参加することを決めた。
- 参加を決めた後、結の場の支援内容、申請書に記載すべき事項、支援提案企業への商品サンプルの送付方法等について支援主体から説明を受けた。しかし、説明を受けても、結の場で支援提案企業からどのような助言が受けられるのか分からず、支援提案企業と一緒にできる取組のイメージを持つことまではできなかった。



結の場へ向けての準備段階

- 事前に支援主体から支援提案企業のリストが配布され、事業者がマッチングを希望する支援提案企業の要望を支援主体が取りまとめた。
- 事前準備は、支援提案企業への商品サンプルの送付程度であり、事業者と支援提案企業の話の進め方も開催日当日の冒頭に説明を受けた程度であった。
- 結の場が開催された2013年2月の時点では、被災地の事業者の多くが震災の影響により、まだ先を見通せず、事業をどう継続させていくかに奔走している状況であったため、結の場の開催趣旨を理解し、支援提案企業のニーズ等も事前に調査した上で、当日に臨むことまではできなかった。



結の場当日

- 当日は、被災地の事業者が10社、支援提案企業が10社の参加であった。
- 結の場に参加した事業者のニーズは震災により落ち込んだ売上げの回復に向けた助言を受けることであったが、支援提案企業は社会貢献という大きな視点で被災地の事業者と一緒にどのような取組ができるかという考えで結の場に臨んでいたと感じる。この結果、双方のニーズに齟齬が生じており、お互いの話が噛み合わないこともあった。
- また、事業者は個別事業者単位で支援提案企業から助言を受けることを求めているのに対して、支援提案企業は、例えば水産業において、被災地事業者のグループ単位での取組による地域復興支援を目指していたため、この点でも事業者と支援提案企業との結の場に臨む姿勢に齟齬があった。
- このように被災地の事業者の考えと支援提案企業の考えが噛み合わない状況ではあったが、支援提案企業から「サメと言えば気仙沼」という街のブランドの確立を主目的に、サメ肉の高付加価値化も視野に入れた活動に寄与するリソースやアイデアの提供を行うことが提案されて実際に取り組み、10年以上経過した現在においても、その取組が継続している。
- 支援提案企業のような大手企業と商談を行うことに当時は慣れておらず、事前準備においても支援提案企業に何を伝えるべきか明確になっていなかったため、当日は自社の事業計画を伝えるにとどまってしまった。結の場の趣旨や支援提案企業の参加意図を踏まえると、支援提案企業に自社の事業計画を伝えたことは適切だったとは思えず、結の場の趣旨に合致した自社のニーズを伝えるべきだった。
- 当時を振り返ると、事業者が支援提案企業に対し、自社の事業計画についてプレゼンテーションを行い、支援提案企業が出資を検討する場があれば、主体的な行動を起こすことにもなったのではないと思う。



結の場後のフォローアップ

- 支援提案企業の助言をきっかけに、気仙沼でサメを扱っている事業者で業界グループを形成し、「サメのまち」として、全国への情報発信を行うこととなった。
- この取組を推進する団体として、2013年7月に「サメの街気仙沼構想推進協議会」が設立された。この協議会設立に当たっては、気仙沼商工会議所が気仙沼のサメの事業者の取りまとめを行った。現在、協議会に参加している6事業者が1年ごとの持ち回りで幹事会社となる形で運営している。
- サメの街をどのように消費者に伝えていくのかというブランディングと消費者とのコミュニケーション機会の創出が、協議会の主な活動となっている。
- 協議会には、気仙沼市役所や支援提案企業も設立時から参加し、協議会の取組に対する助言を行っている。
- その後のPR活動により、サメ肉を使ったシャークナゲットの出荷量は、気仙沼全体で、震災前の約5倍に増加。また、テレビ番組でも取り上げられ大きな反響があった。

支援実施の際のポイント

【事業者起因】

支援提案企業から提案された取組を推進するために、気仙沼商工会議所などの経営支援機関の支援を受けながら、地域の他事業者とも連携したことがポイント。地域一体となった活動が、現在に至るまで取組を継続できている一因と考えられる。

【経営支援機関起因】

事業者が協議会を設立・運営をしていくという取組に対して、経営支援機関が設立準備時から協議会を構成する事業者間の連絡調整や協議会に参加する支援提案企業への連絡などの単独事業者だけでは難しい活動のサポートを行ったことがポイント。